

(提供) 納入の実証デモ



イーコースと大昇物流が実証デモ

訓練に参加した市内各地区的町内会長からは、「トラック給電といふのは理屈では理解できるが、運送会社さんが実際にやっているところを見ても有効性を

同社はこのほど、
宮城県大崎市の大昇
物流（和野裕一社
長）の協力のもと、
仙台市立の小学校で

災害時の

電動フォークリフトを保有する物流施設を災害時の「給電拠点」として地域住民に知られるアプリ「電源ドナー」の普及を目指すコース（菊竹玉記社長、東京都中央区）では、ディーゼルトラックを活用した給電の実現に向けても活動を展開している。

菊竹社長は、「ラックから給電するには電力を変換するインバータが必要になるが、あらかじめ車載していれば、書時に避難所など物資を輸送した車で給電が可能にできる」と説明。「エジソン」を燃料で回すのは発電機も同じで、ガスについても排ガスについては

ト感じた」「停電が長期間化した場台に、今ある非常用発電機やバッテリーだけでは不安があった。人工呼吸器等を使用している医療的ケア児の家族には朝報「東日本大震災を経験しているが、当時も停電で大困った。トランク給電はどこの会社に依頼すればいいト」と

菊竹社長は、「災害時の備えとして電気自動車（EV）で給電する取り組みは、自動車メーカーが主導的活動を展開しているが、EVからの給電するには限りがある」といふなど、評価と賛美の声が挙がったという。

必要もあり、長期に給電には向かない」と指摘。また、「Vや発電機能があるHEVは個人で所有が多いこともあり、災害時の避難の数を考えると台数がまったく足りない」という。

大昇物流の鈴木 営業所長は、「我々は災害時に物資を

ビジネス以外の
結合つき強固に
ント。

トランク箱電実現へ

のお役に立てるんだ」と町内会長さん達の反応を見て実感した。この取り組みを社内で共有し、良い会社づくりに役立てていきたい」とコメント。に貴重となる燃料の年経営者協議会の皆と町内会長さん達でいる荷主企業との反応も給電事業に取り組むことで、ビジネス以外での結びつきをより強固にできること、「災害時れやすくなるはず」地域貢献を意識されれやすくなるはず」とも。今後の展開について同社長は、「電動広げていき、行政との間で災害時支援協定の締結ができるようカタチづくりを進めていきたい」と語った。全国の物流企業へと地域貢献を意識されれやすくなるはず」とも。今後の展開について同社長は、「電動フォークだけではなく、トラックも所有されている倉庫業者との間で災害時支援協定の締結ができるようカタチづくりを進めていきたい」と語った。